【参考資料2】

事前にいただいたご質問等と区の考え方、対応　（令和8年度 第2回生野区区政会議 各部会）

該当部会	資料ページ	ご質問等	委員名	区の考え方、対応	担当課
まちの未来	【資料1】 生野区将来ビジョン 2027-2030（素案） （P24）	「『伝わる広報』をめざして」について、広報紙「広報いくの」は料理教室、歌声教室、シルバー健康大学等色々な案内を知らせてくれるのでありがたいです。 生野区のホームページに、広報やお知らせ案内のような動画を作成してもらえれば地域の会館で流せるので広く啓蒙可能かと思います。	長谷川委員	現在、生野区役所では大阪市生野区公式YouTubeチャンネルを開設し、様々な取組の紹介を行っております。今後も様々な発信を行ってまいりますので、是非ご活用ください。	総務課
くらしの安全・安心	【資料2】 生野区地域福祉ビジョン 2027-2030（素案） （P10）	下段に「まちづくり協議会の自立運営、また、町会への加入促進にむけた支援を推奨する」と記載があります。町会（振興町会）は、地域活動協議会（まちづくり協議会）の中核・母体なので、支援していただくことは地域コミュニティの活性化の観点から大切で、ありがたいことだと思います。 ところで、まちづくりセンターによるアンケート調査だと思いますが、町会への加入率が3年前と比べて生野区の場合5%減、東成区で15%減という衝撃的な実態が明らかになりました。これは空き家の増加や住民・事業所の任意離脱が原因のひとつでしょうが、もう一方の側面として考えられるのは、民泊施設や新築マンションに町会加入を促していないケースが多いということです。当然、町会費を徴収できないので、各町会の予算規模は縮小し、自律的な町会運営は厳しくなり、最終的にはまちづくり協議会の存続そのものが怪しくなってしまいます。 新しい住民や事業所に対してはもちろん、民泊事業者やマンション経営者に対しても、町会に加入するよう働きかけるのは町会長の仕事であるはずです。町会費をとるのは無理だと最初から諦めている町会長が少なくないのではないでしょうか。 私は新今里1北町会長をしていますが、町内の民泊施設と町会長になってからの新築マンションの全てから町会費を徴収しています。やり方次第で必ず出来ます。特区民泊の新規の受付は現在停止中ですが、新築マンションはこれからどんどん建つでしょう。建設会社に住民対象の説明会を開かせ、町会費の納入を約束させなければなりません。 町会への加入促進について、そろそろ本腰で話し合うべき時期にさしかかっているのではないでしょうか。まちづくりセンターの主導でセミナーシンポジウムを開いていただき、私の経験が生かされるなら、お役に立ちたいと考えています。	安藤委員	町会の加入率の調査は、生野区役所から各連合振興町会・振興町会を対象に「地域振興会組織現況調査」を実施しており、令和8年4月1日時点の振興町会数や班数、加入世帯数、加入事業所数などを報告いただいております。また、町会の加入率低下の原因分析はしておりませんが、加入率は報告いただいた加入世帯数を国勢調査結果の世帯数で除して算出しておりますので、空き家は含まれておりません。 今回は町会の加入促進について、町会長としての取組、経験から貴重なご意見をいただき、ありがとうございます。区役所としましても、町会長の皆様の取組とも連携しながら、できる限り協力を行ってまいりたいと考えております。 なお、生野区役所では、町会への加入促進に向けた支援について、令和6年9月に町会加入促進アクションプランを策定して取り組んでいます。新たに建築される集合住宅については、町会加入されないケースが多く見受けられることから、大規模建築物事前協議制度等の情報を活用し、建築前に区役所から建築事業者に町会加入について協力いただけるよう働きかけを行っています。また、既存の集合住宅向けにも、町会において編集可能な町会加入促進チラシを作成して、希望する町会へ提供を行っています。今後も引き続き、地域活動の活性化につながるものとして、各町会の取組状況等も踏まえながら支援に取り組んでまいります。	地域まちづくり課

事前にいただいたご質問等と区の考え方、対応　（令和8年度 第2回生野区区政会議 各部会）

該当部会	資料ページ	ご質問等	委員名	区の考え方、対応	担当課
くらしの安全・安心	【資料2】 生野区地域福祉ビジョン2027-2030（素案） （P13、14、18、19）	セルフネグレクト、8050問題、ひきこもり独居高齢者、介護2040年問題等身近に起こる課題が山積してきます。今後も発生するであろう予備軍を防止出来る施策、例えば、すかいプロジェクト、人生会議ACP、オレンジチーム等々の施策のPRが必要な人々の所に知れ渡って欲しいし、実績も啓蒙して欲しいです。	長谷川委員	支援を必要とする方が早い段階で適切な相談先につながるよう、関係機関や地域の皆様と連携し、人生会議（ACP）や認知症に関する支援をはじめとする各種施策の周知に努めてまいります。また、制度の紹介にとどまらず、個人情報に配慮しながら、相談につながった事例や取組の成果を関係機関が参加する会議等で共有するよう努め、支援の充実や効果的な連携につなげてまいります。	保健福祉課
	【資料2】 生野区地域福祉ビジョン2027-2030（素案） （P36～）	用語説明が分かりやすいです。	長谷川委員	ありがとうございます。今後も、専門用語や難しい語句は、わかりやすい表現とするよう努めてまいります。	保健福祉課
	【参考資料】 令和8年度 生野区の取組について ～中間振り返り～ （P2、3、12、13）	「戦略1-1　災害に備えて」のR8の予算額が、R7の決算額9,766千円から13,388千円に大幅に増額されているのに「空家等や老朽住宅への対策」R8の予算額では、1,757千円から664千円に大幅に減額になっているのはなぜでしょうか。「2 課題認識」で、空き家の件数増加を抑制できるよう空家所有者による解決に向けた取組を支援する必要があるとあり、「4 評価指標」でも管理不全空家及び特定空家等の件数増加の抑制とあります。それらを実現するためには予算が必要になると思われますが、逆行していませんでしょうか。 また、「戦略2-1　リノベーションまちづくり」においても、R8の予算額が大幅に増額になっているのに「空家」「空きスペース」を活用したにぎわい創出費は、R7の決算額1,757千円からR8の予算額664千円に大幅に減額されています。これも、逆行していませんでしょうか。	須郷委員	◆「戦略1-1　災害に備えて」 防災に関する予算・決算については、生野区役所では、2年ごとに防災リーダーを委嘱しており、令和8年度予算と令和7年度決算の違いは、令和8年度は委嘱を行う年度にあたり、初めての防災リーダーに対して、装備品として防災服や安全靴等を配備するための予算増ですので、2年ごとに予算額が変わります。令和8年度も、引き続き、避難所備蓄物品等の充実を図るとともに、地域と連携して、災害に備えてまいります。 また、空き家に関する予算・決算については、令和7年度当初予算は677千円でしたが、緊急の空家の解決に向けた弁護士相談等の活用により、決算額が1,757千円に増えたものです。令和8年度も、引き続き、保安上危険な空家は、所有者の責任において、適切に管理しなければならないことから、「空家等対策の推進に関する特別措置法」に則り、所有者に文書にて指導を行うとともに、改善がなされない場合は、空家の所有者に対し勧告を行い改善を促します。 また、新たな空家を発生させないためにも、空家問題に関する相談や資金調達について民間企業・団体などと連携協定なども活用し、空家の解決に取り組んでまいります。 ◆「戦略2-1　リノベーションまちづくり」 「空家」「空きスペース」を活用したにぎわい創出費は「空家等や老朽住宅への対策」の再掲です。	地域まちづくり課